

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月28日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	秋田県
3. 市区町村名	大館市
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	113-3-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.city.odate.akita.jp/dcity/densan/68-7545.html">http://www.city.odate.akita.jp/dcity/densan/68-7545.html</a>

執行機関名 大館市教育委員会

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	大館市就学援助事業実施要綱(昭和63年4月1日施行)に基づく就学援助の実施に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		大館市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第1第4の項 大館市就学援助事業実施要綱(昭和63年4月1日施行)に基づく就学援助の実施に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第一条	大館市就学援助事業実施要綱(昭和63年4月1日施行)第一条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって <u>教育の機会均等</u> に寄与することを目的とする。	第1条 この要綱は、学校教育法(昭和22年法律第26号)、学校給食法(昭和29年法律第160号)及び学校保健法(昭和33年法律第56号)に基づき、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、 <u>義務教育の円滑な実施</u> に資するため、必要な援助について定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		大館市就学援助事業実施要綱(昭和63年4月1日施行)